

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【事業年度】 第46期(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 吉 康 成

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073 (425) 2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 森 川 昌 幸

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073 (425) 2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 森 川 昌 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (百万円)	280,105	290,555	288,184	281,362	263,570
経常利益 (百万円)	6,758	7,330	5,541	3,923	2,872
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,106	2,355	1,495	429	47
包括利益 (百万円)		2,317	1,920	117	942
純資産額 (百万円)	78,199	79,342	80,090	78,809	78,328
総資産額 (百万円)	138,683	138,913	139,066	137,547	133,577
1株当たり純資産額 (円)	1,749.23	1,775.28	1,792.39	1,763.94	1,753.61
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	69.47	52.69	33.46	9.62	1.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					1.07
自己資本比率 (%)	56.4	57.1	57.6	57.3	58.6
自己資本利益率 (%)	4.0	3.0	1.9	0.5	0.1
株価収益率 (倍)	13.1	20.8	31.6		913.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,749	8,454	8,981	9,479	7,597
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,739	7,732	5,081	7,249	5,400
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,780	3,161	3,637	3,408	5,864
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,021	11,582	11,844	10,667	7,000
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕 (人)	2,179 〔8,619〕	2,162 〔9,048〕	2,107 〔9,249〕	2,039 〔9,081〕	1,938 〔8,253〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期から第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第45期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高	(百万円)	243,589	254,832	285,350	278,349	260,391
経常利益	(百万円)	6,885	7,305	5,452	3,796	2,787
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	3,544	2,389	864	502	84
資本金	(百万円)	14,117	14,117	14,117	14,117	14,117
発行済株式総数	(千株)	45,237	45,237	45,237	45,237	45,237
純資産額	(百万円)	79,803	80,985	79,372	78,017	77,828
総資産額	(百万円)	134,021	137,341	137,611	136,266	132,554
1株当たり純資産額	(円)	1,785.11	1,812.04	1,776.31	1,746.22	1,742.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	79.28	53.47	19.35	11.25	1.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					1.89
自己資本比率	(%)	59.5	59.0	57.7	57.2	58.7
自己資本利益率	(%)	4.5	3.0	1.1	0.6	0.1
株価収益率	(倍)	11.5	20.5			516.9
配当性向	(%)	32.8	48.6			1,375.7
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕	(人)	1,741 〔7,377〕	1,750 〔7,802〕	2,013 〔9,076〕	1,951 〔8,902〕	1,848 〔8,013〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期から第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第44期及び第45期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年2月	大阪市生野区において、当社創業者故大桑勇が株式会社主婦の店オークワを設立。有限会社主婦の店オークワより、スーパーマーケット4店の営業を譲受。
昭和44年9月	本店所在地を三重県南牟婁郡鷺殿村に移転。
昭和49年6月	チェーンストア6社(㈱イズミ、㈱グランドタマコシ、㈱ライフストア、㈱さとう、㈱平和堂、㈱八百半デパート)と共同仕入機構、日本流通産業株式会社を設立。
昭和49年8月	本部を和歌山市中島に移転。
昭和51年3月	株式会社チェーンストアオークワに商号変更。
昭和57年3月	青果の安定的な供給を確保するため、仕入会社、株式会社サンライズを和歌山津田青果株式会社と共同出資により設立。
昭和60年10月	株式会社オークフーズ(昭和55年3月設立、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
昭和61年2月	経営体制の整備、体質の強化を図るため紀州産業株式会社を吸収合併。
昭和62年10月	公募増資、大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成元年5月	本店所在地を和歌山市中島に移転。
平成2年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年11月	株式会社オークワホームセンター(平成6年10月商号を株式会社オーマートに変更)を設立。
平成3年11月	ジスト株式会社(現持分法適用関連会社・株式会社オー・エンターテイメント)を設立。
平成4年8月	大桑産業株式会社を吸収合併。
平成6年8月	湯浅プラザ株式会社を吸収合併。
平成7年2月	株式会社オーマートにホームセンター2店、ビデオCDレンタル・ブックストア14店の営業を譲渡。
平成8年10月	株式会社オークワ(昭和34年5月設立スーパーマーケット、本店三重県熊野市)の株式を取得し、子会社とする。
平成9年2月	株式会社黒潮を設立し、同社及び株式会社オークフーズに外食部門の営業を譲渡。
平成11年8月	株式会社オークワを吸収合併。
平成12年2月	株式会社オークワに商号変更。
平成13年2月	有限会社ショッピングセンターマミー(現有限会社マミー)よりスーパーマーケット2店の営業を譲受。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年8月	株式会社オーマートの書籍等の販売、ビデオ・CDレンタル部門(WAY)の営業を吸収分割によりジスト株式会社(株式会社オー・エンターテイメントに商号変更)に承継。
平成14年8月	株式会社オーマートと株式会社ジョイフル朝日(昭和57年設立ホームセンター、本店大阪府豊中市)が合併し株式会社オージョイフルを設立。
平成18年7月	株式会社ヒラマツ(昭和39年8月設立スーパーマーケット、本店和歌山県和歌山市、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの当社持分株式を全てD C M Japanホールディングス株式会社に売却。
平成20年6月	株式会社パレ(平成16年9月設立スーパーマーケット、本店愛知県名古屋市の)の株式を取得し、子会社とする。
平成20年8月	株式会社オークフーズが株式会社黒潮を吸収合併。
平成24年2月	株式会社パレを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、連結財務諸表提出会社（以下当社という）、子会社6社及び関連会社1社により構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてCD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、小売業であるスーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

小売事業…………… 当社(株)オークワ及び連結子会社の(株)ヒラマツは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

関連会社の(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しており、当社店舗内にも出店しております。

その他の事業…… (株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにCD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館及びボウリング場を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。その他、「東進塾事業部」において、進学塾の経営をしております。

連結子会社の(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」、回転寿司の「黒潮寿司」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。また、ホテル事業も営んでおります。

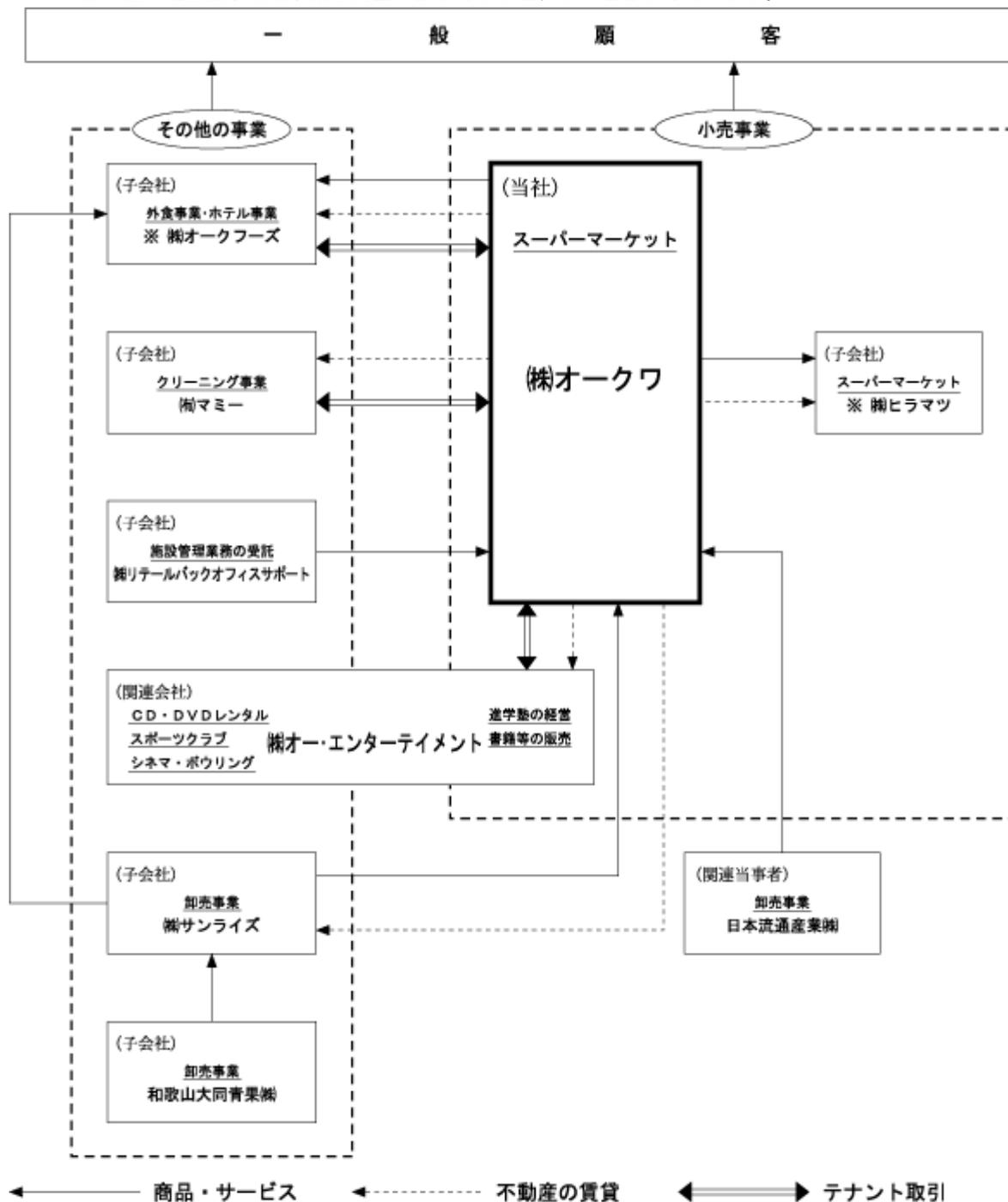
子会社の(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

子会社の(株)サンライズ及び和歌山大同青果(株)は、当社及び(株)オークフーズに青果物を供給しております。

子会社の(株)リテールバックオフィスサポートは、当社の施設管理業務を受託しております。

当社が共同出資している関連当事者の日本流通産業(株)は、当社グループに開発商品、輸入商品を供給しております。

以上に述べた主要事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株オークフーズ	和歌山県 和歌山市	472	その他 (外食事業)	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社より商品を仕入れております。 (4) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。 (5) 当社は同社に資金の貸付を行っております。 (6) 当社は同社に債務保証をしております。
株ヒラマツ	和歌山県 和歌山市	408	スーパーマーケット 事業	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。 (4) 当社は同社に資金の貸付を行っております。
(持分法適用関連会社) 株オー・エンターテイメント	大阪府 大阪市 中央区	325	その他 (書籍等の販売、 CD・DVDレンタル、 映画、進学塾の経営 等)	18.0	(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社より商品を仕入れております。 (3) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記連結子会社は、すべて特定子会社に該当いたしません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 株オー・エンターテイメントの持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5 株オークフーズ及び株オー・エンターテイメントの商品仕入は、歩合制家賃のテナントにかかる消化仕入であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
スーパーマーケット事業	1,889	[8,212]
その他	49	[41]
合計	1,938	[8,253]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。
2 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,848[8,013]	45.5	16.4	5,029,690

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、報告セグメントがスーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はオークワ労働組合と称し、U Aゼンセン同盟に加盟しております。

平成27年2月20日現在における組合員数は1,452人(正社員)であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安・株高基調が継続し、個人消費や輸出が持ち直すなど緩やかな回復基調となりましたが、一方で円安による原材料価格の上昇、海外経済の下振れによる影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、電力料金の値上げ、消費者の節約志向や低価格志向、さらに4月から実施されました消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動のなか、企業間の価格競争が増すなど、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、『意識改革と業務改革を断行し、多様化するお客様ニーズへの対応で、経営効率を一気に高めよう』をスローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。

業務改革につきましては、モデル店舗を倍増し、波及効果による全社的な業務改革を進め、販売管理費の削減を実施し一層の経営効率向上を図りました。

また、組織を改編し人員配置と業務の進め方を改め、生産性を高めました。

お客様の節約志向にお応えするため、低価格・良品質商品として開発している「くらしモア」商品をはじめとするプライベートブランド商品及びオーデリカファクトリーを中心とする自社食品工場商品の販売拡大に引き続き取り組みました。

また、業態間競争に対応するため、競争激化店舗においては低価格方針への切り替えを図りました。

東海地域への拡大の基点となる東海食品センターを前期に稼働し、当期は水産商品等、新商品の店舗供給を開始いたしました。

環境活動におきましては、古紙回収などを行うエコ広場を17店舗に拡大、また、行政と協定を結びレジ袋の有料化を70店舗で実施し、さらに太陽光発電は5カ所に拡大しております。

期中の新規出店につきましては、メッサ業態の「北登美ヶ丘店」（奈良県奈良市）、スーパーセンター業態の「河南店」（大阪府南河内郡河南町）、「セントラルシティ和歌山店」（和歌山県和歌山市）、「富雄中町店」（奈良県奈良市）の4店舗を新設し、経営効率化のため18店舗を閉鎖いたしました。これにより、期末店舗数は157店舗となりました。

また、食品製造部門の効率化を図るために東海地区への新工場建設を見据え、奈良食品工場（奈良県大和郡山市）を閉鎖いたしました。

販売状況は既存店ベースで前期を下回りましたが、利益率の改善及び経費削減により経常利益の確保に努め、店舗及び工場閉鎖に伴う特別損失などの計上があったものの、当期純損益は黒字転換となりました。

連結子会社については、食品スーパー㈱ヒラマツは、グループ全体の経営効率化及び収益力向上を図るため、㈱オークワで営業していた「プライスカット岩出北店」、「プライスカット川永西店」をそれぞれ「ザ・ロウズ365岩出北店」、「ザ・ロウズ365川永西店」として、改装オープンいたしました。この結果、営業収益は増収となりましたが、固定資産除却損等の計上により当期純損失となりました。

以上により、スーパーマーケット事業の店舗数は、連結子会社の㈱ヒラマツの8店舗を含め、合計165店舗となりました。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社㈱オークフーズは、経費節減により増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は2,721億95百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は23億73百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益は28億72百万円（前年同期比26.8%減）、当期純利益は47百万円（前年同期は当期純損失4億29百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、36億67百万円減少し、70億円（前年同期比34.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ18億81百万円減少し、75億97百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億7百万円、非資金損益項目の減価償却費が66億40百万円、減損損失が30億69百万円であった一方、仕入債務の減少額が6億89百万円、法人税等の支払額が13億37百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ18億48百万円減少し、54億円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が79億88百万円であった一方、敷金及び保証金の回収による収入が16億58百万円、固定資産の売却による収入が12億円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ24億56百万円増加し、58億64百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が12億円であった一方、長期借入金の返済による支出が32億16百万円、リース債務の返済による支出が14億37百万円、配当金の支払額が11億61百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における売上高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業	261,748	93.7
その他	1,821	91.4
合計	263,570	93.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」については、主に外食事業の売上高を記載しております。
3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業	196,154	94.0
その他	622	89.2
合計	196,777	94.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」については、主に外食事業の仕入高を記載しております。
3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に国内景気の回復が期待されますが、個人消費減速の懸念、電力料金の値上げなど、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、円安傾向のなか、原材料価格の上昇が予想され、商品価格への影響が憂慮されます。また、消費者の節約志向・低価格志向の継続や、業態を越えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況下で、当社は年度スローガンを『全従業員の役割明確化のもと、業務改革と行動改革の断行で、お客様第一主義を徹底し、客数アップを達成しよう』といたしました。

このスローガンのもと、お客様視点で商品改廃を進めるとともに、全社的な業務改革を進め、従業員の行動改革を実現するための教育に注力し、一層の経営効率向上を図ります。また、新規出店と同時に中型店の改装を進め、快適なお買い物ができる環境を提供してまいります。今後出店の中心となるスーパーセンターを再構築し、客数アップを実現できる店舗づくりを行います。また、お客様の利便性を目的として、新たに電子マネー導入の早期実現に向けてシステム開発を実施し、オカードの新規入会促進と利用率向上を目指してまいります。お客様のニーズにお応えできる取り組みを強化するとともに、プライベートブランドの商品開発を推進し、さらに独自のサービスを充実させ、地域に密着した企業として鋭意努力いたす所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、当社グループは、これらのリスクの存在や可能性を認識したうえで、その発生の回避や極小化に努めてまいります。

なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成27年5月15日）現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの店舗出店及び増床については、「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床に際して、都道府県又は政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見をふまえ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

このほか、当社グループは通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、租税、環境・リサイクル等各方面の法規制の適用を受けており、コンプライアンスの強化には最大限努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の大部分について土地又は建物を賃借しております。そのため、倒産その他賃貸人に生じた事由により、業績が好調な店舗であっても退店を余儀なくされる場合や、店舗賃借の際に差し入れた保証金・敷金の全部又は一部が回収できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性について、食品工場・食品加工センターを中心に厳格な注意を払っており、衛生管理の徹底や検査体制の充実、生産履歴の明確化（トレーサビリティ）などに努めております。万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合や、食中毒・食品偽装問題のような予期せぬ事態が発生し、商品の安定調達ができなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報の管理について

当社グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社グループでは、個人情報保護方針、情報管理規程等を策定し情報管理及びプライバシー保護に努めております。しかしながら、今後、顧客情報の流出等により問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) その他外的要因について

当社グループは、南近畿を中心にドミナントを形成しながら、生鮮食品、加工食品、衣料品、住居関連用品等の小売事業を中核として、事業展開を行っております。そのため、これらの地域での景気や雇用情勢、冷夏・暖冬等の天候不順に加え、新たな競合店舗の進出等のほか、地震や風水害等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成27年5月15日）現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億70百万円減少し、1,335億77百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では32億37百万円の減少であり、これは主に、現金及び預金が38億67百万円減少したことによるものであります。固定資産では7億32百万円の減少であり、これは主に、次期の新規出店などにより建設仮勘定が21億47百万円増加した一方、資産の売却及び減損により土地が11億48百万円、建物及び構築物が5億11百万円、機械装置及び運搬具が3億94百万円、リース資産が4億86百万円、投資その他の資産合計が2億48百万円減少したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億89百万円減少し、552億49百万円となりました。増減の内訳としては、流動負債では18億51百万円の減少であり、これは主に、流動負債の未払消費税等が12億16百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が6億89百万円、短期借入金が5億80百万円、未払法人税等が6億96百万円、その他が10億33百万円減少したことによるものであります。固定負債では16億37百万円の減少であり、これは主に、資産除去債務が9億94百万円増加した一方、長期借入金が20億98百万円、リース債務が5億38百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億80百万円減少し、783億28百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が8億95百万円増加した一方、利益剰余金が11億13百万円減少したことに加え、退職給付に係る調整累計額 2億56百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ177億92百万円減少し、2,635億70百万円（前年同期比6.3%減）となりました。これは、消費者の節約志向や低価格競争の激化が継続したことによる既存店売上の不振、経営効率化のため店舗閉鎖したことが主な要因であります。

なお、セグメント別の売上高については、「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

営業総利益

営業総利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度と比べ49億56百万円減少し、752億48百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、売上高に対する比率は悪化したものの、業務改革推進による経営の効率化を進めたことに伴う経費の圧縮や前期においてのれんの償却が終了したことなどにより前連結会計年度に比べ、38億45百万円減少いたしました。これにより営業利益は、前連結会計年度と比べ11億10百万円減少し、23億73百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ、59百万円の収益（純額）増となりました。それらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ10億51百万円減少し、28億72百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

当期純利益

特別損益は、投資有価証券売却益、資産除去債務戻入益の計上などの影響により、前連結会計年度に比べ12億34百万円の利益（純額）増となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億77百万円増加し、47百万円（前年同期は当期純損失4億29百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度においてスーパーマーケット事業を中心に全体で97億円の設備投資を行いました。

その主な内訳として、当社において、メッサ業態の「北登美ヶ丘店」、スーパーセンター業態の「河南店」、「セントラルシティ和歌山店」、「富雄中町店」の新設、SSM業態の「和泉小田店」、プライスカット業態の「大和小泉店」の改装などに投資いたしました。

なお、当連結会計年度において次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
(株)オークワ スカイシティ泉南店	大阪府泉南市	店舗	平成26年10月	838
(株)オークワ 奈良食品工場	奈良県大和郡山市	工場	平成27年2月	461

また、当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	土地		合計	
							面積(m ²)	金額		
和歌山県 スーパーセンターオーク ワ南紀店 (和歌山県新宮市) 他46店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	16,702	2	373	868	(669,650) 290,078	15,364	33,312	367 (2,325)
奈良県 スーパーセンターオーク ワ桜井店 (奈良県桜井市) 他33店舗	"	"	6,519	2	265	720	(381,076) 14,046	1,092	8,599	184 (1,501)
三重県 スーパーセンターオーク ワみえ朝日インター店 (三重県三重郡朝日町) 他28店舗	"	"	4,347	0	139	277	(308,318) 32,060	1,837	6,603	143 (955)
大阪府 わくわくシティ尾崎店 (大阪府阪南市) 他19店舗	"	"	3,307	0	223	393	(163,811) 35,176	3,659	7,585	141 (970)
愛知県 パレマルシェ神宮店 (愛知県名古屋市中) 他12店舗	"	"	927	0	41	142	(54,549)		1,111	126 (636)
岐阜県 スーパーセンターオーク ワ坂祝店 (岐阜県賀茂郡坂祝町) 他8店舗	"	"	2,951	2	89	177	(114,499) 3,532	126	3,347	86 (437)
静岡県 パレマルシェ新所原店 (静岡県湖西市) 他2店舗	"	"	12	0	2	0	(3,768)		15	15 (86)
兵庫県 プライスカット明石大久 保店 (兵庫県明石市) 他1店舗	"	"	421	0	11	57	(24,744)		490	7 (62)
和歌山物流センター・ 和歌山食品工場 (和歌山県和歌山市) 他5センター・工場	"	物流 セ ン ター・ 工 場	6,484	910	83	199	(127,293) 26,471	1,098	8,776	176 (425)
本社 (和歌山県和歌山市)	"	事務所	508	7	119	320	(8,095) 8,057	522	1,479	603 (78)

- (注) 1 従業員数の()は、外数でパートタイマーの人数(当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。
2 土地の()は、外数で賃借部分の面積であります。
3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
4 上記のほか、連結会社以外の者から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物面積 (m ²)	年間賃料 (百万円)
ミレニアシティ岩出店 (和歌山県岩出市)	スーパーマーケット事業	店舗	30,903	352
パレマルシェ西春店 (愛知県北名古屋市)	"	"	43,217	298
パレマルシェ神宮店 (愛知県名古屋市中熱田区)	"	"	31,587	241

- 5 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(2) 国内子会社

平成27年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	土地			合計
								面積(m ²)	金額		
㈱オークフーズ	大阪王将 海南店 (和歌山県海南 市) 他30店舗	その他 (外食事業)	店舗	331	0	13	3	(9,053)		348	32 (29)
	紀伊田辺 シティプラザ ホテル (和歌山県田辺 市)	その他 (ホテル事業)	ホテル	12		4	3			19	10 (12)
㈱ヒラマツ	ザ・ロウズ365 園部店 (和歌山県和歌 山市) 他7店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	572	1	33	154	(40,303) 4,684	1,301	2,063	31 (194)

- (注) 1 従業員数の()は外数で、パートタイマーの人数(当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。
2 土地の()は外数で賃借部分の面積であります。
3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
4 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着工及び完了予定		直営 売場面積 (m ²)
				総額	既支払額		着工	完了	
㈱オークワ	スーパーセンターオークワ 田原本インター店 (奈良県磯城郡田原本町)	スーパーマ ーケット事業	新設店舗	1,792	1,549	自己資金及 び借入金	平成26年 5月	平成27年 4月	6,965
	スーパーセンターオークワ テラスゲート土岐店 (岐阜県土岐市)	"	"	1,443	1,156	"	平成26年 9月	平成27年 4月	6,547
	スーパーセンターオークワ 関店 (岐阜県関市)	"	"	1,708	749	"	平成26年 10月	平成27年 5月	6,688

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
2 上記の金額には、リース資産、敷金及び差入保証金を含めております。
3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成25年5月17日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成27年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	90(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月13日から 平成65年6月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

第2回新株予約権（平成26年5月16日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成27年2月20日）	提出日の前月末現在 （平成27年4月30日）
新株予約権の数（個）	100（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月13日から 平成66年6月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

- （注）1 毎年の当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の行使による交付株式数は100,000株とする。
- 新株予約権の1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。
- ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、その他株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整を行うことができるものとする。
- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。
- ・相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
 - ・相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。
 - ・相続承継人は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。
- 新株予約権者は、新株予約権の譲渡、担保権の設定、担保権設定の予約その他新株予約権の一切の処分を行うことができない。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。
- ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ・当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は、当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月21日～ 平成13年2月20日	251	45,237		14,117		14,027

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	16	320	83		2,223	2,681	
所有株式数 (単元)		10,629	152	11,543	1,515		20,863	44,702	535,297
所有株式数 の割合(%)		23.78	0.34	25.82	3.39		46.67	100.00	

(注) 自己株式579,488株は、「個人その他」に579単元、「単元未満株式の状況」に488株含まれております。
なお、自己株式579,488株は、実質的な所有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大桑 埴嗣	和歌山県和歌山市	4,020	8.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都千代田区晴海1丁目8番11号	2,557	5.65
オークワ共栄会	和歌山県和歌山市中島185番地の3	2,532	5.60
大桑 啓嗣	大阪府和泉市	2,028	4.48
大桑 俊男	和歌山県和歌山市	2,016	4.46
BermudaAssetment株式会社	和歌山県和歌山市井辺452-1	1,920	4.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,896	4.19
公益財団法人大桑教育文化振興 財団	和歌山県和歌山市中島184番地の3	1,520	3.36
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	1,429	3.16
大桑 祥嗣	和歌山県和歌山市	1,243	2.75
計		21,161	46.78

- (注) 1 オークワ共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 324千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 579,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,123,000	44,123	
単元未満株式	普通株式 535,297		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		44,123	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式488株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	579,000		579,000	1.28
計		579,000		579,000	1.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成25年5月17日の定時株主総会において決議されたもの

平成21年5月14日開催の定時株主総会及び取締役会において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社は、当社取締役（非常勤取締役を除く。）に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を付与することを決議いたしました。

また、平成25年5月17日開催の定時株主総会において、当該ストックオプション制度の内容を改定いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く。）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	毎年の当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の行使による交付株式数は、100,000株とする。 新株予約権の1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から40年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権の行使をすることができる。 その他の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。 (注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 割当日後、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、その他株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整を行うことができるものとする。（1株未満の端数については、切り捨てて算出するものとする。）

2 その他の詳細は、募集事項及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

平成25年5月17日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成25年5月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く。）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年5月16日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成26年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く。）7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成27年5月15日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成27年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く。）7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	[募集事項](4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項](8)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項](11)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項](10)に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項](13)に記載しております。

当社は平成27年5月15日の取締役会において、当社の取締役に対して発行する新株予約権の募集事項について、次のとおり決議しております。

[募集事項]

(1) 新株予約権の名称

株式会社オークワ第3回株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当対象者及び人数

当社の取締役7名

(3) 新株予約権の総数 87個

上記総数は、割り当て予定数であり、引き受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割（株式無償割当を含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。

(注) 新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。

(6) 新株予約権の割当日

平成27年6月12日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使できる期間

平成27年6月13日から平成67年6月12日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(10) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(11) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名(以下「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。

(1) 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。

(2) 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。

(3) 相続承継人は前記(8)に定める行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の譲渡、担保権の設定、担保権設定の予約その他新株予約権の一切の処分を行うことができない。

(12) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、前記(11)の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要な場合は、当社の取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（4）に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記（8）に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記（8）に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記（9）に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記（12）に準じて決定する。

(14) 1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権証券の不発行

当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(16) 新株予約権の行使に際する払込場所

和歌山県和歌山市十番丁19

株式会社三菱東京UFJ銀行 和歌山支店

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,182	16,002,535
当期間における取得自己株式	901	836,570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,416	1,338,564		
保有自己株式数	579,488		580,389	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期末における配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり13円の普通配当を実施することを決定いたしました。中間配当金を加えました通期の配当金は、1株当たり26円となります。

また、当期の内部留保資金につきましては、今後の新規出店をはじめとする経営基盤の拡充や財務体質の強化などに充当する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年9月27日 取締役会決議	580	13
平成27年5月15日 定時株主総会決議	580	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	1,100	1,310	1,204	1,147	1,054
最低(円)	724	640	900	822	786

(注) 最高・最低株価は、第45期より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、第44期までは大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 9月	平成26年 10月	平成26年 11月	平成26年 12月	平成27年 1月	平成27年 2月
最高(円)	1,010	997	1,012	974	965	990
最低(円)	954	848	921	885	892	920

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	大桑 埴 嗣	昭和17年3月1日生	昭和39年3月 (有)主婦の店新宮店入社 昭和44年2月 当社常務取締役就任 昭和59年11月 当社取締役副社長就任 平成元年5月 当社代表取締役社長就任 平成10年5月 当社代表取締役会長就任 平成11年5月 日本流通産業(株)代表取締役社長就任 平成17年5月 (株)サンライズ代表取締役会長就任 (現) 平成20年5月 当社代表取締役会長兼CEO就任 (現) 平成20年5月 (株)オークフーズ代表取締役会長就任 (現) 平成20年6月 (株)パレ代表取締役会長就任	(注)3	4,020
取締役 副会長	執行役員 人事総務本部長 兼経営戦略室長	大桑 俊 男	昭和26年6月10日生	昭和51年2月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役サンレディ事業部長就任 昭和59年2月 (株)パーティハウス代表取締役就任 (現) 平成3年2月 当社取締役退任 平成6年5月 当社取締役就任 平成24年10月 当社取締役会長補佐(グループ経営 改革管掌) 平成25年2月 当社取締役執行役員会長補佐(グ ループ経営改革管掌) 平成25年11月 当社取締役執行役員会長補佐人事総 務本部長(グループ経営改革管掌) 平成26年3月 当社取締役執行役員会長補佐人事総 務本部長兼人事部長(グループ経営 改革管掌) 平成26年5月 当社取締役副会長執行役員人事総務 本部長兼開発本部長就任 平成27年2月 当社取締役副会長執行役員人事総務 本部長 平成27年5月 当社取締役副会長執行役員人事総務 本部長兼経営戦略室長(現)	(注)3	2,016
代表取締役 社長	COO	神吉 康 成	昭和31年2月3日生	昭和50年6月 当社入社 平成13年1月 当社パピリオンシティ田辺店ストア マネージャー 平成16年2月 当社営業本部大阪ゾーンマネー ジャー 平成17年2月 当社食品事業部ゼネラルマネー ジャー 平成18年5月 当社取締役食品事業部長就任 平成20年5月 当社常務取締役営業本部長兼食品事 業部長就任 平成21年2月 当社常務取締役営業本部長 平成22年1月 当社常務取締役 平成22年1月 (株)パレ代表取締役社長就任 平成24年2月 当社常務取締役営業本部長 平成24年5月 当社専務取締役営業本部長就任 平成24年9月 当社代表取締役社長兼COO就任 (現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 社長室長 兼IR室長 兼開発本部長	福住 哲也	昭和31年8月17日生	昭和54年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年4月 同行岸和田支店長 平成15年7月 当社入社開発本部副本部長 平成16年2月 当社開発本部長 平成16年5月 当社取締役開発本部長就任 平成17年11月 当社取締役開発本部長兼企業提携本部長 平成23年1月 当社取締役社長室長兼開発本部長兼企業提携本部長 平成23年5月 当社常務取締役社長室長兼開発本部長兼M&A本部長就任 平成24年10月 当社常務取締役人事総務本部長兼開発本部長兼M&A本部長 平成25年2月 当社常務取締役執行役員人事総務本部長兼開発本部長 平成25年11月 当社常務取締役執行役員開発本部長 平成26年5月 当社常務取締役執行役員社長室長兼IR室長 平成26年7月 当社常務取締役執行役員社長室長兼経営戦略室長兼IR室長 平成27年2月 当社常務取締役執行役員社長室長兼経営戦略室長兼IR室長兼開発本部長 平成27年5月 当社常務取締役執行役員社長室長兼IR室長兼開発本部長(現)	(注) 3	5
常務取締役	執行役員 管理本部長	森川 昌幸	昭和33年3月22日生	昭和55年4月 住友信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入行 平成20年5月 同行金沢支店長 平成22年6月 当社入社財務本部副本部長 平成23年1月 当社財務本部長兼IR室長 平成23年2月 当社財務本部長兼IR室長兼関係会社管理本部長 平成23年5月 当社常務取締役財務本部長兼IR室長兼関係会社管理本部長就任 平成25年2月 当社常務取締役執行役員財務本部長兼IR室長兼関係会社管理本部長 平成26年2月 当社常務取締役執行役員管理本部長兼IR室長 平成26年5月 当社常務取締役執行役員管理本部長(現)	(注) 3	2
取締役	執行役員 食品本部長	大桑 弘嗣	昭和45年4月23日生	平成8年12月 当社入社 平成14年8月 当社箕島ストアマネージャー 平成16年2月 当社食品事業部水産シニアバイヤー 平成18年2月 当社開発本部次長 平成19年9月 当社財務部次長 平成22年2月 当社業務改革室ゼネラルマネージャー 平成25年1月 当社食品事業部長 平成25年2月 当社執行役員食品事業部長 平成25年5月 当社取締役執行役員食品事業部長就任 平成26年2月 当社取締役執行役員食品本部長(現)	(注) 3	525

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 販売本部長 兼業務改革室長 兼品質管理室長	吉田尚三	昭和32年4月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年2月 当社和歌山中央ゾーンマネージャー 平成18年2月 当社SCゾーンマネージャー 平成25年2月 当社東海販売部長 平成25年5月 当社執行役員販売事業部長兼業務改革室長 平成26年2月 当社執行役員販売本部長兼業務改革室長 平成26年3月 当社執行役員販売本部長兼業務改革室長兼カスタマーサービス部長兼品質管理室長 平成26年5月 当社取締役執行役員販売本部長兼業務改革室長兼カスタマーサービス部長兼品質管理室長就任 平成27年2月 当社取締役執行役員販売本部長兼業務改革室長兼品質管理室長(現)	(注)3	1
取締役		大桑祥嗣	昭和21年12月6日生	昭和44年2月 当社監査役就任 昭和49年5月 当社取締役就任 昭和62年5月 当社専務取締役南紀販売事業部長就任 平成10年5月 当社取締役副会長就任 平成15年2月 当社取締役就任(現)	(注)3	1,243
取締役		大桑啓嗣	昭和24年2月18日生	昭和46年3月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役就任 昭和62年5月 当社専務取締役就任 平成4年2月 当社取締役副社長就任 平成10年5月 当社代表取締役社長就任 平成20年5月 当社取締役副会長就任 平成23年5月 当社取締役就任(現) 平成23年5月 (株)オー・エンターテイメント代表取締役会長就任(現)	(注)3	2,028
取締役		嵯山幸男	昭和24年6月17日生	昭和47年8月 和歌山県警察採用 平成12年3月 串本警察署署長 平成16年3月 御坊警察署署長 平成20年3月 和歌山西警察署署長 平成21年3月 刑事部長 平成22年4月 (公財)日本防災通信協会和歌山県支部長 平成27年3月 同退任 平成27年5月 当社取締役就任(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		本林秀夫	昭和28年4月17日生	昭和51年3月 当社入社 昭和59年9月 当社吉備店店長 平成11年2月 当社人事部部長代理 平成13年1月 当社人事部ゼネラルマネージャー 平成20年2月 当社内部監査室長 平成24年5月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	4
監査役		大塚和彦	昭和22年10月24日生	昭和45年4月 (株)阪和銀行(旧(株)興紀相互銀行)入行 平成8年4月 同行太田支店長 平成10年1月 当社入社総務部長 平成11年8月 当社内部監査室長 平成13年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		津田 幸	昭和6年8月18日生	昭和43年12月 民生委員・児童委員 平成11年5月 和歌山県婦人団体連絡協議会会長 平成11年6月 和歌山県女性会議連絡会会長 平成13年5月 当社監査役就任(現) 平成14年4月 (財)和歌山県人権啓発センター理事長 平成18年5月 総務省委嘱和歌山行政相談委員協議会会長 平成20年1月 社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会会長(現)	(注)4	
監査役		栗生 建次	昭和24年11月3日生	昭和48年4月 (株)紀陽銀行入行 平成5年4月 同行本店営業部調査役 平成5年10月 同行下津支店長 平成7年10月 同行東貝塚支店長 平成10年10月 同行審査部副部長 平成12年1月 同行企画人事部調査役 平成15年6月 社団法人和歌山経済同友会事務局長(現) 平成21年10月 和歌山市人事委員会委員(現) 平成24年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						9,854

- (注) 1 取締役寄山幸男は、社外取締役であります。
2 監査役津田 幸及び栗生建次は、社外監査役であります。
3 平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 代表取締役会長大桑埴嗣、取締役副会長大桑俊男、取締役大桑祥嗣及び取締役大桑啓嗣は兄弟であります。
6 取締役大桑弘嗣は、代表取締役会長大桑埴嗣の子であります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安藤 元二	昭和17年10月11日生	昭和42年4月 東亜燃料工業(株)入社 昭和47年11月 財団法人日本不動産研究所入所 昭和52年3月 和歌山不動産鑑定所開設 平成2年2月 関西コンサルティングシステム(株)代表取締役(現) 平成23年4月 一般社団法人和歌山県不動産鑑定士協会会長 平成25年4月 一般社団法人和歌山県不動産鑑定士協会理事(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

ア. 取締役会

- ・取締役は10名で構成されております。
- ・取締役会は毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。
- ・事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。

イ. 監査役

- ・取締役会、その他重要な会議に出席し取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定のプロセス及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行うとともに、内部監査室及び会計監査人との情報交換等により、経営監視機能を果たしております。

ウ. 監査役会

- ・監査役は4名（うち社外監査役2名）をもって構成し、監査役会規則、監査役監査基準に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

エ. 経営会議

- ・代表取締役を含めた取締役と監査役（常勤）と各組織の幹部により構成されております。
- ・原則毎週1回開催し、週ごとの販売実績や計画状況の確認と、業務全般に関する取り組み事項について報告がなされ、効率的な業務推進を図っております。

オ. 執行委員会

- ・執行役員8名、代表取締役及び監査役（常勤）並びに各組織の幹部により構成されております。
- ・原則毎月2回開催し、執行役員の担当業務の進捗状況を報告することで相互の情報交換を行い、取締役会への意見具申を行っております。

カ. コンプライアンス委員会

- ・社長を委員長として、各本部長及び幹部社員で構成し、企業活動の中で起こりうる様々な経営リスクを回避し、内部統制・リスク管理体制・内部監査体制に関する事項を審議し、決定する機能を果たしております。

キ. 倫理委員会

- ・社長を議長とし、取締役と幹部並びに弁護士により構成され、倫理委員会規程と内部通報制度である倫理ホットライン制度を整備し、すべての従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる企業環境を整えております。

b. 企業統治の体制を採用している理由

監査役設置会社として、社外監査役（2名）による社外的・中立的視点のもと、取締役の職務執行並びに当社業務や財政状況の監査を行っております。監査役及び監査役会は、代表取締役、取締役と適宜会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見交換し、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月1回開催の定例取締役会では基本方針の実現を図るための重要な業務に関する意思決定、及び業務執行状況の報告を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制をとっております。また、代表取締役を含めた取締役と各組織の幹部で構成する経営会議を原則毎週1回開催し取締役会決議事項以外の重要事項に関する具体策の協議検討並びに実施結果の報告などを行っており、この経営会議には常勤監査役が出席しております。

d. リスク管理体制の整備の状況

- ・コンプライアンスに関しては、コンプライアンス委員会及び倫理ホットラインを設置し、違法・不正の早期発見と未然防止、発生の抑制により、リスク回避に寄与する体制をとっております。
- ・当社の重要な投資案件（特に新規出店案件）については、取締役を含めた複数のメンバーによる新店検討委員会にて、審議・検討をした上で、取締役会において決定することにしております。
- ・天災、その他の危機管理体制については、緊急対策マニュアルを従業員に配布し、発生時の対応、ルールを徹底し、緊急時の情報通信連絡網により即座に経営トップをはじめ、各取締役等の経営幹部に情報の伝達・報告・指示を行える体制をとっております。また、中央防災委員会を開催し、防災マニュアルの点検・改正と全社的な防災教育及び想定訓練を企画・実施しております。
- ・日常的に発生する各店舗の事件・事故等には、事件・事故報告等の社内ノーツシステムにより、迅速に対応・解決ができる体制をとっております。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役監査の組織は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。

取締役の職務執行について、監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役が監査を実施しております。また、当社が監査契約を締結している東陽監査法人から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。加えて、内部監査室による監査に監査役が立ち会う等、相互連携をとっております。

当社の内部監査の組織としては、社長直轄の内部監査室があり、専任6名と兼任2名で構成されており、兼任1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室は、監査役との協力体制のもと、社長の決裁を得た監査計画に基づき、店舗及び事業所の監査を抜打的に実施することで、通常の業務において法令遵守がなされているかのチェック機能を果たしており、併せて内部統制評価を行っております。なお、内部監査報告書は、監査役及び各取締役を経由して社長に報告され、指摘事項については、速やかに改善措置を立案・実行しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。いずれも当社との間には特別な利害関係はなく、当社からの独立性は確保されております。

社外取締役寄山幸男氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、警察における多様な経験に加え、重要な業務遂行経験を有しており、当社の属する業界にとらわれない見地から経営全般に関する客観的かつ中立的な助言によりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただけると判断しております。同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役津田幸氏は、就任年数14年間にわたる監査経験と幅広い見識、消費者の視点から、当社の監査業務に活かしていただき、より公正な経営管理体制の構築に寄与していただけると判断しております。同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役栗生建次氏は、永年の金融機関や地元経済界における業務経験で培った幅広い見識を有しており、より公正な経営管理体制の構築に寄与していただけると判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について、特定の定めはありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役の寄山幸男氏並びに監査役の津田幸氏及び栗生建次氏との間で、会社法427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は、会社法第425条第1項第1号八に規定する額としております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86	78	8			8
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13				2
社外役員	2	2				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせて算定することを基本とし、取締役会で決定しております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,733百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽銀行	438,300	554	取引関係の維持強化
宝ホールディングス(株)	675,000	515	取引関係の維持強化
(株)Paltaac	331,800	444	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	880,590	432	取引関係の維持強化
(株)平和堂	306,200	425	同業他社の情報収集
加藤産業(株)	226,900	422	取引関係の維持強化
(株)サンエー	129,600	375	同業他社の情報収集
伊藤ハム(株)	645,000	283	取引関係の維持強化
コカ・コーラウエスト(株)	137,900	246	取引関係の維持強化
日本ハム(株)	155,000	245	取引関係の維持強化
日本水産(株)	1,052,100	235	取引関係の維持強化
山崎製パン(株)	183,000	203	取引関係の維持強化
日清オイリオグループ(株)	617,000	201	取引関係の維持強化
森永乳業(株)	590,000	185	取引関係の維持強化
キューピー(株)	90,300	127	取引関係の維持強化
フジッコ(株)	100,000	119	取引関係の維持強化
(株)南都銀行	230,000	80	取引関係の維持強化
(株)イズミ	26,820	78	同業他社の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,000	53	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	219,000	37	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	54,600	24	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	85,000	18	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	8,600	12	同業他社の情報収集
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	5	取引関係の維持強化
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	取引関係の維持強化
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)平和堂	306,200	791	同業他社の情報収集
(株)紀陽銀行	438,300	727	取引関係の維持強化
(株)Palta c	331,800	561	取引関係の維持強化
加藤産業(株)	226,900	540	取引関係の維持強化
宝ホールディングス(株)	675,000	538	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	880,590	438	取引関係の維持強化
日本ハム(株)	155,000	425	取引関係の維持強化
伊藤ハム(株)	645,000	397	取引関係の維持強化
日本水産(株)	1,052,100	390	取引関係の維持強化
山崎製パン(株)	183,000	359	取引関係の維持強化
森永乳業(株)	590,000	276	取引関係の維持強化
日清オイリオグループ(株)	617,000	267	取引関係の維持強化
キューピー(株)	90,300	254	取引関係の維持強化
コカ・コーラウエスト(株)	137,900	249	取引関係の維持強化
フジッコ(株)	100,000	187	取引関係の維持強化
(株)南都銀行	230,000	96	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,000	67	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	219,000	45	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	54,600	31	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	85,000	18	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	5	取引関係の維持強化
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	取引関係の維持強化
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、東陽監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、高田喜次氏、鎌田修誠氏、野邊義郎氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己株式

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)及び事業年度(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査人等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)		当連結会計年度 (平成27年2月20日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	11,272	1	7,405
受取手形及び売掛金		2,436		2,472
商品及び製品		9,150		8,981
繰延税金資産		849		1,176
その他		1,960		2,397
貸倒引当金		5		6
流動資産合計		25,664		22,427
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	1	133,568	1	128,608
減価償却累計額		86,723		82,275
建物及び構築物(純額)		46,844		46,333
機械装置及び運搬具		4,494		3,982
減価償却累計額		3,167		3,049
機械装置及び運搬具(純額)		1,327		932
工具、器具及び備品		12,070		11,348
減価償却累計額		10,619		9,928
工具、器具及び備品(純額)		1,450		1,420
土地	1	34,280	1	33,131
リース資産		6,856		7,721
減価償却累計額		3,036		4,387
リース資産(純額)		3,820		3,334
建設仮勘定		1,552		3,700
有形固定資産合計		89,276		88,852
無形固定資産				
その他		4,304		4,243
無形固定資産合計		4,304		4,243
投資その他の資産				
投資有価証券	2	6,071	2	7,316
長期貸付金		6		6
退職給付に係る資産		-		922
敷金		7,461		6,552
差入保証金		2,263		1,536
繰延税金資産		222		0
その他		2,852		1,756
貸倒引当金		576		37
投資その他の資産合計		18,302		18,053
固定資産合計		111,882		111,150
資産合計		137,547		133,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 13,851	1 13,162
短期借入金	8,340	7,760
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 3,169	1, 4 3,250
リース債務	1,324	1,312
未払法人税等	702	6
未払消費税等	133	1,349
資産除去債務	187	50
その他	14,164	13,130
流動負債合計	41,873	40,021
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	1, 4 6,938	1, 4 4,839
リース債務	2,675	2,137
繰延税金負債	6	803
退職給付引当金	114	-
退職給付に係る負債	-	112
長期預り敷金	1 3,504	1 3,386
長期預り保証金	1 1,632	1 1,318
資産除去債務	1,222	2,216
その他	471	411
固定負債合計	16,865	15,227
負債合計	58,738	55,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,024	15,023
利益剰余金	49,780	48,667
自己株式	751	765
株主資本合計	78,171	77,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	1,525
退職給付に係る調整累計額	-	256
その他の包括利益累計額合計	630	1,268
新株予約権	7	16
純資産合計	78,809	78,328
負債純資産合計	137,547	133,577

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)
売上高	281,362	263,570
売上原価	1 210,385	1 196,946
売上総利益	70,977	66,623
営業収入		
不動産賃貸収入	3,913	3,579
その他の営業収入	5,314	5,046
営業収入合計	9,227	8,625
営業総利益	80,205	75,248
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,345	2,221
消耗品費	2,150	1,977
配送費	3,088	3,069
販売促進費	2,037	1,823
役員報酬	116	117
従業員給料及び手当	27,272	25,167
退職給付費用	513	476
福利厚生費	2,991	2,823
警備及び清掃費	3,137	2,734
減価償却費	6,095	6,403
賃借料	9,705	9,171
水道光熱費	6,630	6,428
修繕費	2,808	2,675
租税公課	1,520	1,585
のれん償却額	341	-
その他	5,965	6,199
販売費及び一般管理費合計	76,720	72,875
営業利益	3,484	2,373
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	105	113
持分法による投資利益	36	30
受取手数料	375	381
雑収入	242	254
営業外収益合計	763	782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	
営業外費用				
支払利息		178		145
雑損失		145		137
営業外費用合計		323		283
経常利益		3,923		2,872
特別利益				
固定資産売却益	2	166	2	126
投資有価証券売却益		-		506
資産除去債務戻入益		-		400
賃貸借契約解約益		36		58
補助金収入		20		260
特別利益合計		223		1,351
特別損失				
固定資産除却損	3	188	3	329
減損損失	4	3,253	4	3,069
貸倒引当金繰入額		140		-
賃貸借契約解約損		37		121
その他		102		96
特別損失合計		3,722		3,616
税金等調整前当期純利益		424		607
法人税、住民税及び事業税		1,706		216
法人税等調整額		852		343
法人税等合計		854		559
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()		429		47
当期純利益又は当期純損失()		429		47

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	429	47
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	311	895
その他の包括利益合計	311	895
包括利益	117	942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117	942

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,024	51,372	741	79,772
当期変動額					
剰余金の配当			1,161		1,161
当期純損失()			429		429
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,591	9	1,600
当期末残高	14,117	15,024	49,780	751	78,171

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	318		318		80,090
当期変動額					
剰余金の配当					1,161
当期純損失()					429
自己株式の取得					10
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	311		311	7	319
当期変動額合計	311		311	7	1,281
当期末残高	630		630	7	78,809

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,024	49,780	751	78,171
当期変動額					
剰余金の配当			1,161		1,161
当期純利益			47		47
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	1,113	14	1,128
当期末残高	14,117	15,023	48,667	765	77,043

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	630		630	7	78,809
当期変動額					
剰余金の配当					1,161
当期純利益					47
自己株式の取得					16
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	895	256	638	8	647
当期変動額合計	895	256	638	8	480
当期末残高	1,525	256	1,268	16	78,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424	607
減価償却費	6,430	6,640
減損損失	3,253	3,069
のれん償却額	341	-
持分法による投資損益(は益)	36	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	536
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	-
受取利息及び受取配当金	108	115
支払利息	178	145
投資有価証券売却損益(は益)	-	506
固定資産売却損益(は益)	64	54
固定資産除却損	188	329
資産除去債務戻入益	-	400
売上債権の増減額(は増加)	148	36
たな卸資産の増減額(は増加)	971	169
仕入債務の増減額(は減少)	12	689
未払消費税等の増減額(は減少)	323	1,216
長期未払金の増減額(は減少)	9	13
その他	72	863
小計	11,150	8,931
利息及び配当金の受取額	141	155
利息の支払額	176	152
法人税等の支払額	1,635	1,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,479	7,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	200
固定資産の取得による支出	8,626	7,988
固定資産の売却による収入	1,353	1,200
投資有価証券の売却による収入	-	561
敷金及び保証金の差入による支出	422	240
敷金及び保証金の回収による収入	944	1,658
その他	597	792
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,249	5,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	580
長期借入れによる収入	3,500	1,200
長期借入金の返済による支出	3,312	3,216
社債の償還による支出	200	200
リース債務の返済による支出	1,305	1,437
その他の有利子負債の返済による支出	718	453
配当金の支払額	1,162	1,161
自己株式の取得による支出	10	16
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,408	5,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,177	3,667
現金及び現金同等物の期首残高	11,844	10,667
現金及び現金同等物の期末残高	10,667	7,000

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)オークフーズ、(株)ヒラマツ

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称 (株)サンライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

持分法を適用した非連結子会社の名称 (株)サンライズ、(有)マミー、(株)リテールバックオフィスサポート

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 (株)オー・エンターテイメント

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

持分法を適用しない非連結子会社の名称 和歌山大同青果(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 売価還元法による原価法

但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用
定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、当連結会計年度においては年金資産の残高が退職給付債務の残高を超過していることから退職給付に係る資産として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が922百万円、退職給付に係る負債が112百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が256百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現時点において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた20百万円は、「補助金収入」20百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
建物及び構築物	1,011 "	945 "
土地	2,701 "	2,701 "
計	3,718百万円	3,651百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
支払手形及び買掛金	0百万円	0百万円
1年内返済予定の長期借入金	92 "	79 "
長期借入金	79 "	"
長期預り敷金	20 "	20 "
長期預り保証金	56 "	47 "
計	248百万円	146百万円

2 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
投資有価証券(株式)	651百万円	566百万円

3 偶発債務

(1) 借入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
(有)マミー	61百万円	60百万円
(株)サンライズ	668 "	576 "
計	729百万円	637百万円

(2) 仕入債務等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
(株)パーティハウス	6百万円	5百万円

4 財務制限条項

借入金のうち2,500百万円(平成25年3月29日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付与されております。

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額又は平成24年2月期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の末日における連結損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
	3,606百万円	3,245百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
建物及び構築物	95百万円	110百万円
機械装置及び運搬具	0 "	8 "
工具、器具及び備品	0 "	"
土地	70 "	7 "
計	166百万円	126百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
建物及び構築物	89百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	8 "	18 "
無形固定資産	"	17 "
投資その他の資産	0 "	0 "
建物他撤去費用	89 "	263 "
計	188百万円	329百万円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産、無形固定資産等	愛知県、静岡県、三重県、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県
賃貸資産	建物及び構築物、土地、無形固定資産等	三重県、奈良県、和歌山県
遊休資産	土地等	和歌山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(3,253百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2,434百万円
工具、器具及び備品	72 "
土地	402 "
リース資産	157 "
借地権	165 "
その他	21 "
計	3,253百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産、無形固定資産等	愛知県、静岡県、三重県、大阪府、和歌山県、岐阜県
工場	建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、無形固定資産等	奈良県
賃貸資産	建物及び構築物、土地等	三重県、和歌山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(3,069百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2,340百万円
機械装置及び運搬具	184 "
工具、器具及び備品	33 "
土地	360 "
リース資産	19 "
借地権	121 "
その他	9 "
計	3,069百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	482百万円	1,891百万円
組替調整額	〃	506 〃
税効果調整前	482百万円	1,384百万円
税効果額	170 〃	489 〃
その他有価証券評価差額金	311百万円	895百万円
その他の包括利益合計	311百万円	895百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	553,423	10,856	557	563,722

- (注) 1 自己株式(普通株式)の増加10,856株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式(普通株式)の減少557株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					7
合計						7

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月17日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成25年 2月20日	平成25年 5月20日
平成25年 9月30日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成25年 8月20日	平成25年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成26年 2月20日	平成26年 5月19日

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	563,722	17,182	1,416	579,488

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加17,182株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少1,416株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					16	
合計						16	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日
平成26年9月27日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成26年8月20日	平成26年10月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成27年2月20日	平成27年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
現金及び預金勘定	11,272百万円	7,405百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	600 "	400 "
担保に供している定期預金	5 "	5 "
現金及び現金同等物	10,667百万円	7,000百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備及び情報関連機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	95	85		10
合計	95	85		10

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具				
合計				

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
1年内	10	
1年超		
合計	10	
リース資産減損勘定期末残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
支払リース料	135	10
リース資産減損勘定の取崩額	1	
減価償却費相当額	132	10
支払利息相当額	1	0
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (平成27年 2月20日)
1年内	83	56
1年超	252	196
合計	336	252

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の新規出店及び改装等に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金、金融機関からの借入、社債発行及びリースにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び差入保証金は、主に土地、建物の賃借に伴い、預託したものであり、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金に係るものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、長期借入金及びリース債務は固定金利のため、金利の変動リスクはございませんが、社債は金利の変動リスクに晒されております。長期預り敷金及び長期預り保証金は、土地、建物の賃貸に伴い、預託されたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、敷金及び差入保証金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理により回収懸念債権の発生を早期把握を行い、所轄部署において速やかな対応を行うことで、リスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の新規出店及び改装等に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金、金融機関からの借入及びリースにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び差入保証金は、主に土地、建物の賃借に伴い、預託したものであり、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金に係るものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、長期借入金及びリース債務は固定金利のため、金利の変動リスクはございません。長期預り敷金及び長期預り保証金は、土地、建物の賃貸に伴い、預託されたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、敷金及び差入保証金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理により回収懸念債権の発生を早期把握を行い、所轄部署において速やかな対応を行うことで、リスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年2月20日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,272	11,272	
(2) 受取手形及び売掛金	2,436	2,436	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,349	5,349	
(4) 敷金及び差入保証金	2,179	2,110	69
資産計	21,237	21,168	69
(5) 支払手形及び買掛金	13,851	13,851	
(6) 短期借入金	8,340	8,340	
(7) 社債（ ）	500	497	2
(8) 長期借入金（ ）	10,107	10,125	18
(9) リース債務（ ）	3,999	3,946	53
(10) 長期預り敷金及び長期預り保証金	1,630	1,608	21
(11) その他 その他有利子負債（ ）	453	452	1
負債計	38,883	38,822	60

流動負債を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び差入保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金、(9) リース債務、(11) その他(その他有利子負債)

これらは元利金の合計額を新規に同様の社債発行、借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期預り敷金及び長期預り保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

当連結会計年度(平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,405	7,405	
(2) 受取手形及び売掛金	2,472	2,472	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,691	6,691	
(4) 敷金及び差入保証金	1,473	1,432	41
資産計	18,043	18,002	41
(5) 支払手形及び買掛金	13,162	13,162	
(6) 短期借入金	7,760	7,760	
(7) 長期借入金()	8,090	8,097	6
(8) リース債務()	3,449	3,404	45
(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金	1,317	1,309	7
負債計	33,779	33,733	45

流動負債を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び差入保証金

敷金及び差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらは、元利金の合計額を新規に同様の借入及びリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
前連結会計年度(平成26年2月20日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額
非上場株式	(1)	71
関係会社株式	(1)	651
敷金及び差入保証金	(2)	7,545
長期預り敷金及び長期預り保証金	(2)	3,506

- (1) 非上場株式、関係会社株式については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 敷金、差入保証金、長期預り敷金、長期預り保証金の一部については、返還期間の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 敷金及び差入保証金」、「(10) 長期預り敷金及び長期預り保証金」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月20日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額
非上場株式	(1)	57
関係会社株式	(1)	566
敷金及び差入保証金	(2)	6,616
長期預り敷金及び長期預り保証金	(2)	3,388

- (1) 非上場株式、関係会社株式については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 敷金、差入保証金、長期預り敷金、長期預り保証金の一部については、返還期間の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 敷金及び差入保証金」、「(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年2月20日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,272			
受取手形及び売掛金	2,436			
投資有価証券				
敷金及び差入保証金	337	1,075	540	226

当連結会計年度(平成27年2月20日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,405			
受取手形及び売掛金	2,472			
投資有価証券				
敷金及び差入保証金	219	699	370	184

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年2月20日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,340					
社債	200	300				
長期借入金	3,169	3,010	2,144	1,383	400	
リース債務	1,324	1,152	864	478	129	50
その他の有利子負債	453					

当連結会計年度(平成27年2月20日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,760					
長期借入金	3,250	2,384	1,623	640	192	
リース債務	1,312	1,025	638	286	72	114

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月20日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,211	2,790	1,421
債券			
その他			
小計	4,211	2,790	1,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,137	1,583	445
債券			
その他			
小計	1,137	1,583	445
合計	5,349	4,373	975

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年2月20日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,929	3,392	2,536
債券			
その他			
小計	5,929	3,392	2,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	762	939	176
債券			
その他			
小計	762	939	176
合計	6,691	4,331	2,360

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

退職給付債務	8,575
年金資産	8,612
未積立退職給付債務(+)	37
未認識数理計算上の差異	637
未認識過去勤務債務(債務の減額)	7
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	682
前払年金費用	797
退職給付引当金(-)	114

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

勤務費用	372
利息費用	161
期待運用収益	244
数理計算上の差異の費用処理額	183
過去勤務債務の処理額	70
確定拠出年金への掛金支払額	123
退職給付費用(+ + + + +)	527

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「退職給付費用」のうち、13百万円は売上原価に計上しております。

4 退職給付債務等の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

1.95%

期待運用収益率

3.5%

過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社2社においては、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,575	百万円
勤務費用	359	"
利息費用	164	"
数理計算上の差異の発生額	803	"
退職給付の支払額	351	"
退職給付債務の期末残高	9,550	"

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,612	百万円
期待運用収益	301	"
数理計算上の差異の発生額	915	"
事業主からの拠出額	873	"
退職給付の支払額	342	"
年金資産の期末残高	10,360	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,438	百万円
年金資産	10,360	"
	922	"
非積立型制度の退職給付債務	112	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	809	"

退職給付に係る負債	112	百万円
退職給付に係る資産	922	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	809	"

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	366	百万円
利息費用	164	"
期待運用収益	301	"
数理計算上の差異の費用処理額	128	"
過去勤務費用の費用処理額	2	"
確定給付制度に係る退職給付費用	361	"

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果調整前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	396	百万円
合計	396	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	46%
オルタナティブ	9%
その他	2%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	3.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、126百万円であります。

(注) 退職給付費用487百万円のうち、10百万円は売上原価に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のその他	7百万円	8百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回株式報酬型新株予約権	第2回株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く）6名	当社取締役（非常勤取締役を除く）7名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 9,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成25年6月12日	平成26年6月12日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年6月13日 至 平成65年6月12日	自 平成26年6月13日 至 平成66年6月12日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型新株予約権	第2回株式報酬型新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	9,000	
付与		10,000
失効		
権利確定		
未確定残	9,000	10,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	第1回株式報酬型新株予約権	第2回株式報酬型新株予約権
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）	832	852

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

		第2回株式報酬型新株予約権
株価変動性	(注) 1	26.2%
予想残存期間	(注) 2	4.4年
予想配当	(注) 3	26円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.15%

(注) 1 過去の株価実績(平成22年1月11日から平成26年6月2日)に基づき算定しております。

2 取締役が退任し、権利行使可能となる日(退任日の翌日)にすぐに権利行使が行われることを前提として算出しております。取締役の在任期間については、当社における平均的な在任期間等をもとに、付与日時点での平均残存在任期間を算出しております。

3 平成26年2月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
繰延税金資産		
未払事業税	71百万円	百万円
未払賞与	335 "	274 "
商品券	209 "	202 "
資産除去債務	503 "	791 "
減損損失	2,057 "	1,780 "
繰越欠損金	225 "	756 "
その他	582 "	368 "
繰延税金資産小計	3,985百万円	4,174百万円
評価性引当額	1,160 "	1,122 "
繰延税金資産合計	2,825百万円	3,051百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	345百万円	835百万円
資産除去債務に対応する除去費用	306 "	614 "
固定資産圧縮積立金	765 "	837 "
特別償却準備金	7 "	7 "
その他	334 "	383 "
繰延税金負債合計	1,759百万円	2,678百万円
繰延税金資産の純額	1,066百万円	373百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
法定実効税率 (調整)	37.76%	37.76%
住民税均等割	64.39%	41.34%
評価性引当額の増減	63.67%	6.22%
繰越欠損金の当期控除	8.02%	%
繰越欠損金の期限切れ	%	17.03%
損金不算入ののれん償却額	30.40%	%
前期納税引当金不足	11.79%	%
その他	1.19%	2.24%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	201.18%	92.15%

3 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.76%から35.38%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年2月20日まで	37.76%
平成27年2月21日から平成28年2月20日	35.38%
平成28年2月21日から平成29年2月20日	32.83%
平成29年2月21日以降	32.06%

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9～39年と見積り、割引率は0.60～2.19%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
期首残高	917百万円	1,409百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	399 "	12 "
時の経過による調整額	20 "	24 "
見積りの変更による増加額	108 "	1,426 "
資産除去債務の履行による減少額	36 "	152 "
その他	"	452 "
期末残高	1,409百万円	2,267百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高もないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、かつ有形固定資産もないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	神吉康成 (注1)			当社代表取締役社長 日本流通産業(株) 代表取締役副社長	(被所有) 直接0.0	商品の仕入	日本流通産業(株)からの 商品仕入 (注2)	16,929	買掛金	1,292
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している 会社	(株)大安商事 (注3)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.4	損害保険契約	保険料の支払(注4)	158		
	(株)パーティハウス (注5)	和歌山県 和歌山市	1,059	衣料品販売	(被所有) 直接2.6	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗の賃貸等(注6)	34	未収入金	3
							テナントにかかる消化仕入(注7)	148	未払金	6
							物流の配送費用(注8)	29	長期預り敷金・保証金	56
制服の購入等(注9)	57	未払金	7							
債務保証(注10)	6									
(株)オー・エンターテイメント(注11)	大阪府 大阪市 中央区	325	書籍販売、ビデオ・CD・DVDレンタル、映画等	(所有) 直接18.0	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗の賃貸等(注12)	723	未収入金	41	
						事務業務の受託等(注13)	10			
						テナントにかかる消化仕入(注7)	1,237	未払金	38	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当期中において、日本流通産業(株)の役員異動があり、当社代表取締役会長大桑埴嗣から当社代表取締役社長神吉康成へ変更しております。
- (注2) 日本流通産業(株)との取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 当社代表取締役会長大桑埴嗣、当社取締役大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注4) 一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注5) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の98.2%を直接所有しております。
- (注6) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。
- (注7) (株)パーティハウス及び(株)オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注8) 物流の配送費等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注9) 制服の購入等については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (注10) 日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(75千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。
- (注11) 当社取締役大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。
- (注12) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2～3年毎に改定を行っております。
- (注13) 事務業務の受託等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	神吉康成			当社代表取締役社長 日本流通産業(株) 代表取締役副社長	(被所有) 直接0.0	商品の仕入	日本流通産業(株)からの 商品仕入 (注1)	15,062	買掛金	1,139
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)大安商事 (注2)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.4	損害保険契約	保険料の支払(注3)	155		13
	(株)パーティハウス (注4)	和歌山県 和歌山市	1,059	衣料品販売	(被所有) 直接2.6	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗の賃貸等(注5)	30	未収入金	5
							テナントにかかる消化仕入(注6)	318	未払金	8
							物流の配送費用(注7)	25	長期預り敷金・保証金	52
							制服の購入等(注8)	51	未払金	10
							債務保証(注9)	5		
(株)オー・エンターテイメント(注10)	大阪府 大阪市 中央区	325	書籍等の販売、CD・DVDレンタル、映画、進学塾の経営等	(所有) 直接18.0	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗の賃貸等(注11)	656	未収入金	44	
						事務業務の受託等(注12)	10			
						テナントにかかる消化仕入(注6)	1,116	未払金	36	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 日本流通産業(株)との取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 当社代表取締役会長大桑埴嗣、当社取締役副会長大桑俊男、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑啓嗣のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注3) 一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注4) 当社取締役副会長大桑俊男及びその近親者が議決権の98.2%を直接所有しております。
- (注5) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。
- (注6) (株)パーティハウス及び(株)オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注7) 物流の配送費等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。
- (注8) 制服の購入等については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (注9) 日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(54千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。
- (注10) 当社取締役大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。
- (注11) 店舗の賃貸等については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2～3年毎に改定を行っております。
- (注12) 事務業務の受託等については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり純資産額	1,763.94円	1,753.61円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	9.62円	1.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		1.07円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	429	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	429	47
普通株式の期中平均株式数(株)	44,679,772	44,664,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		1,802
(うち、新株予約権(株))	()	(1,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.74円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)オークワ	第1回無担保 普通社債	平成23年 6月30日	500	300 (300)	0.4	なし	平成27年 6月30日
合計			500	300 (300)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,340	7,760	0.756	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,169	3,250	0.861	
1年以内に返済予定のリース債務	1,324	1,312		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,938	4,839	0.687	平成28年3月31日～ 平成31年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,675	2,137		平成28年2月29日～ 平成41年12月8日
その他有利子負債	453			
合計	22,900	19,299		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,384	1,623	640	192
リース債務	1,025	638	286	72

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に 伴う原状回復義務	1,409	1,462	605	2,267

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	64,874	132,184	195,811	263,570
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四 半期純損失 () (百万円)	504	170	394	607
四半期(当期)純利 益又は四半期純損失 () (百万円)	265	5	497	47
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	5.94	0.12	11.14	1.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額 () (円)	5.94	6.06	11.02	12.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月20日)		当事業年度 (平成27年 2月20日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	10,312	1	6,364
売掛金	3	2,799	3	2,881
商品及び製品		8,997		8,822
前渡金	3	329	3	328
繰延税金資産		819		1,151
関係会社短期貸付金	3	3,000	3	2,900
未収入金	3	1,480	3	1,513
未収還付法人税等		-		452
立替金	3	31	3	29
その他		103	3	62
貸倒引当金		43		46
流動資産合計		27,830		24,459
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	42,987	1	42,424
構築物		2,776		2,813
機械及び装置		1,293		911
車両運搬具		27		17
工具、器具及び備品		1,393		1,363
土地	1	32,859	1	31,710
リース資産		3,703		3,157
建設仮勘定		1,550		3,700
有形固定資産合計		86,591		86,099
無形固定資産				
借地権		3,240		3,138
ソフトウェア		652		711
その他		255		254
無形固定資産合計		4,148		4,104
投資その他の資産				
投資有価証券		5,403		6,733
関係会社株式		337		247
長期前払費用		486		468
前払年金費用		797		1,318
繰延税金資産		220		-
投資不動産		983		986
差入保証金		9,426		7,862
店舗賃借仮勘定		122		258
その他		460		45
貸倒引当金		540		29
投資その他の資産合計		17,696		17,890
固定資産合計		108,436		108,094
資産合計		136,266		132,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 3 13,770	1, 3 13,087
短期借入金	8,340	7,760
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 3,169	1, 4 3,250
リース債務	1,286	1,257
未払金	3 6,093	3 5,833
未払費用	3,446	2,942
未払法人税等	686	-
未払消費税等	97	1,295
預り金	3 453	3 430
設備関係支払手形	2,270	1,963
資産除去債務	187	50
その他	3 1,699	1,674
流動負債合計	41,500	39,545
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	1, 4 6,938	1, 4 4,839
リース債務	2,595	2,016
繰延税金負債	-	937
債務保証損失引当金	72	86
長期預り保証金	1, 3 5,154	1, 3 4,714
資産除去債務	1,220	2,178
その他	3 467	3 405
固定負債合計	16,748	15,179
負債合計	58,249	54,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	996	996
資本剰余金合計	15,024	15,023
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,396	1,529
特別償却準備金	12	12
別途積立金	45,000	43,300
繰越利益剰余金	1,265	1,754
利益剰余金合計	48,989	47,912
自己株式	751	765
株主資本合計	77,380	76,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629	1,523
評価・換算差額等合計	629	1,523
新株予約権	7	16
純資産合計	78,017	77,828
負債純資産合計	136,266	132,554

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)		当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	
売上高	1	278,349	1	260,391
売上原価	1	209,791	1	196,345
売上総利益		68,557		64,045
営業収入				
不動産賃貸収入		3,942		3,592
その他の営業収入		5,311		5,045
営業収入合計		9,253		8,637
営業総利益		77,810		72,683
販売費及び一般管理費	2	74,475	2	70,432
営業利益		3,335		2,250
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	165	1	177
その他		618		640
営業外収益合計		783		818
営業外費用				
支払利息		178		145
その他		144		135
営業外費用合計		322		281
経常利益		3,796		2,787
特別利益				
固定資産売却益	1, 3	166	3	125
投資有価証券売却益		-		500
賃貸借契約解約益		36		58
補助金収入		20		260
資産除去債務戻入益		-		400
特別利益合計		223		1,345
特別損失				
固定資産除却損	4	186	4	253
減損損失		3,116		3,058
その他		363		186
特別損失合計		3,666		3,498
税引前当期純利益		354		633
法人税、住民税及び事業税		1,695		213
法人税等調整額		838		336
法人税等合計		856		549
当期純利益又は当期純損失()		502		84

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	996	15,024	1,314	1,410	11	47,000	917	50,653
当期変動額										
剰余金の配当									1,161	1,161
当期純損失()									502	502
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
圧縮記帳積立金の 取崩						13			13	
特別償却準備金の 取崩							1		1	
特別償却準備金の 積立							3		3	
別途積立金の取崩								2,000	2,000	
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計			0	0		13	1	2,000	348	1,664
当期末残高	14,117	14,027	996	15,024	1,314	1,396	12	45,000	1,265	48,989

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	741	79,054	318	318		79,372
当期変動額						
剰余金の配当		1,161				1,161
当期純損失()		502				502
自己株式の取得	10	10				10
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の 取崩						
特別償却準備金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
別途積立金の取崩						
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			311	311	7	319
当期変動額合計	9	1,673	311	311	7	1,354
当期末残高	751	77,380	629	629	7	78,017

当事業年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	996	15,024	1,314	1,396	12	45,000	1,265	48,989
当期変動額										
剰余金の配当									1,161	1,161
当期純利益									84	84
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
圧縮記帳積立金の 取崩						24			24	
圧縮記帳積立金の 積立						157			157	
特別償却準備金の 取崩							2		2	
特別償却準備金の 積立							2		2	
別途積立金の取崩								1,700	1,700	
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計			0	0		133	0	1,700	489	1,076
当期末残高	14,117	14,027	996	15,023	1,314	1,529	12	43,300	1,754	47,912

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	751	77,380	629	629	7	78,017
当期変動額						
剰余金の配当		1,161				1,161
当期純利益		84				84
自己株式の取得	16	16				16
自己株式の処分	1	1				1
圧縮記帳積立金の 取崩						
圧縮記帳積立金の 積立						
特別償却準備金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
別途積立金の取崩						
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			894	894	8	902
当期変動額合計	14	1,091	894	894	8	188
当期末残高	765	76,288	1,523	1,523	16	77,828

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法

但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合には、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
建物	1,011 "	945 "
土地	2,701 "	2,701 "
計	3,718百万円	3,651百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
買掛金	0百万円	0百万円
1年内返済予定の長期借入金	92 "	79 "
長期借入金	79 "	"
長期預り保証金	76 "	67 "
計	248百万円	146百万円

2 偶発債務(保証債務)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
借入債務等に対する保証	729百万円	637百万円
仕入債務等に対する保証	29 "	28 "
計	759百万円	665百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
短期金銭債権	3,780百万円	3,742百万円
短期金銭債務	327 "	353 "
長期金銭債務	844 "	811 "

4 財務制限条項

借入金のうち2,500百万円(平成25年3月29日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付与されております。

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額又は平成24年2月期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の末日における連結損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)	当事業年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)
営業取引による取引高		
売上高	4,252百万円	5,235百万円
仕入高	8,425 "	7,863 "
営業取引以外の取引による取引高	58 "	64 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
従業員給料及び手当	26,266百万円	24,101百万円
賃借料	9,498 "	8,887 "
退職給付費用	502 "	466 "
減価償却費	5,907 "	6,207 "
おおよその割合		
販売費	41%	38%
一般管理費	59 "	62 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
建物	95百万円	110百万円
機械及び装置	"	8 "
土地	70 "	7 "
その他	0 "	0 "
計	166百万円	125百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
建物	86百万円	22百万円
構築物	1 "	0 "
工具、器具及び備品	8 "	18 "
その他固定資産	0 "	0 "
建物他撤去費用	89 "	212 "
計	186百万円	253百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年 2月20日)	当事業年度 (平成27年 2月20日)
子会社株式	202	112
関連会社株式	134	134
計	337	247

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	百万円	531百万円
未払事業税	69 "	"
未払賞与	334 "	273 "
商品券	207 "	200 "
関係会社株式評価損	511 "	505 "
資産除去債務	502 "	788 "
減損損失	1,941 "	1,702 "
その他	538 "	359 "
繰延税金資産小計	4,106百万円	4,361百万円
評価性引当額	1,314 "	1,336 "
繰延税金資産合計	2,791百万円	3,025百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	344百万円	834百万円
資産除去債務に対応する除去費用	304 "	612 "
固定資産圧縮積立金	765 "	837 "
特別償却準備金	7 "	7 "
前払年金費用	281 "	466 "
その他	48 "	53 "
繰延税金負債合計	1,752百万円	2,811百万円
繰延税金資産の純額	1,039百万円	213百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
法定実効税率	37.76%	37.76%
(調整)		
住民税均等割	76.35%	39.16%
税率変更による影響	8.39%	5.07%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.61%	1.49%
評価性引当額の増減	75.80%	3.50%
損金不算入ののれん償却額	36.45%	%
その他	3.54%	0.30%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	241.90%	86.68%

3 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.76%から35.38%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年2月20日まで	37.76%
平成27年2月21日から平成28年2月20日	35.38%
平成28年2月21日から平成29年2月20日	32.83%
平成29年2月21日以降	32.06%

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	115,089	5,449	9,706 (2,259)	3,464	42,424	68,408
	構築物	13,366	616	683 (70)	508	2,813	10,485
	機械及び装置	4,108	73	491 (184)	270	911	2,779
	車両運搬具	195	2	13 (0)	13	17	167
	工具、器具及び備品	11,126	565	1,054 (33)	543	1,363	9,273
	土地	32,859	101	1,249 (360)		31,710	
	リース資産	6,657	775	19 (19)	1,301	3,157	4,255
	建設仮勘定	1,550	3,594	1,444		3,700	
	計	184,954	11,179	14,663 (2,927)	6,102	86,099	95,370
無形固定資産	借地権	3,240	86	187 (121)		3,138	
	ソフトウェア	1,682	380	221 (7)	314	711	1,129
	その他	604	34	48 (0)	27	254	336
	計	5,527	501	457 (129)	341	4,104	1,466

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	スーパーセンターオークワセントラルシティ和歌山店	(新規店舗)	1,287百万円
	スーパーセンターオークワ河南店	(新規店舗)	757百万円
	スーパーセンターオークワ富雄中町店	(新規店舗)	699百万円
	メッサオークワ北登美ヶ丘店	(新規店舗)	467百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物及び土地	スカイシティ泉南店	(売却)	4,874百万円
	奈良食品工場	(売却)	1,612百万円

3 当期償却額6,443百万円は、売上原価に236百万円、販売費及び一般管理費に6,207百万円計上しております。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	584	5	513	75
債務保証損失引当金	72	14		86

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期後の3ヵ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okuwa.net/ir/
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次の通り「紀州特産品」を贈呈いたします。 1,000株～1,999株 3,000円相当の商品 2,000株以上 5,000円相当の商品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第45期)	自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日	平成26年5月16日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日	平成26年5月16日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第46期 第1四半期)	自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日	平成26年7月4日 関東財務局長に提出
	(第46期 第2四半期)	自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日	平成26年10月3日 関東財務局長に提出
	(第46期 第3四半期)	自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日	平成26年12月26日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 であります。		平成26年5月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月15日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成27年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オークワの平成27年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オークワが平成27年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワの平成27年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。